

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アテクト

コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小高 得央

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループリーダー

(氏名) 鈴木 基起

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

TEL 072-967-7000

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	788	△26.7	△12	—	△21	—	△43	—
21年3月期第1四半期	1,076	—	34	—	34	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△12.97	—
21年3月期第1四半期	△3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年3月期第1四半期	4,291	—	1,606	—	37.4	—	480.87	
21年3月期	4,398	—	1,665	—	37.8	—	498.69	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,603百万円 21年3月期 1,662百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	1,899	△10.4	53	△49.2	38	△54.7	△11	—	△3.31
連結累計期間	3,979	11.6	252	—	223	—	122	—	36.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 3,506,000株 21年3月期 3,506,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 172,097株 21年3月期 172,097株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 3,333,903株 21年3月期第1四半期 3,333,942株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の個別業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	726	△21.2	53	△49.5	44	△56.9	21	△56.3
21年3月期第1四半期	922	12.6	106	138.5	103	157.8	48	98.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	6	36	—	—
21年3月期第1四半期	14	56	14	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第1四半期	4,686		2,116		45.1	633	69	
21年3月期	4,744		2,127		44.8	637	34	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,112百万円 21年3月期 2,124百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	1,646	△9.2	116	△33.4	105	△37.6	55	△34.7	16	73
累計期間	3,241	7.5	250	84.8	227	90.9	127	—	38	23
通期										

(注) 個別業績については参考として記載しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当社および子会社の構成

- ① (株)アテクト…当社
- ② (株)アテクト코리아…半導体資材製造、韓国
- ③ トライアル(株)…ポリマー微粒子製造、平成20年1月子会社化
- ④ (株)ダイプラ…プラスチック造形、成形、平成20年4月子会社化

(2) 売上高等

当社グループの当第1四半期の売上高は788百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益△17百万円を計画しておりましたが、半導体資材事業の売上高が計画値を上回ったこと、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、△12百万円に改善することができました。経常利益は△21百万円、当期純利益は△43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 半導体資材事業

当事業の売上高は395百万円となりました。前期第4四半期は低迷しておりましたが、平成21年1月を底に徐々に回復し、本社、本庄工場、アテクト코리아の全ての生産拠点でシフトを組み替える等、生産拠点の集約化と並行し工場の増産体制を整えました。特に、当期第1四半期5月あたりから、中国TV市場の活況を背景としたフラットパネルディスプレイ市場の回復により売上高も急回復いたしました。その結果、6月の売上高は4月と比べ約200%となりました。

また、市場の急回復を受け、子会社の(株)アテクト코리아においても受注増に対応するため、工場の交替勤務を開始いたしました。

その結果、当事業の営業利益は10百万円となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業の売上高は340百万円となりました。当第1四半期においては新型インフルエンザの流行が懸念されたことにより、主力顧客である食品関連だけでなく一般の法人顧客層の開拓にも成功し、新規顧客獲得件数は順調に伸張しました。その結果、5月には総顧客件数が10,000事業所を越えました。

また、前期から取り組んできた材料費低減のための投資が奏功し、当事業の営業利益は43百万円となりました。今後は製造プロセスの革新を進め、さらなる収益構造の強化を図ります。

③ プラスチック造形事業

当事業の売上高は42百万円となりました。当第1四半期においては引き続き、設計・製造ソリューション展に出展する等製品と技術力の認知度向上に取り組みました。しかし、当事業の主力である成形受託業務において、フラットパネルディスプレイ製造装置部品および半導体関連設備部品の需要は回復してきておりますが、当第1四半期中の出荷に結びつきませんでした。

その結果、当事業の営業利益は△37百万円となりました。

④ ポリマー微粒子事業

当事業の売上高は11百万円となりました。当第1四半期においては欧米の造形メーカーや国内の造形業者等新しい販売先の開拓に取り組みました。

粉末積層造形用ポリプロピレン粒子においてはトヨタおよびホンダ両社での承認を受け安定した販売の端緒となりました。また、従来のポリプロピレン粒子よりも高い強靱を迫及した粒子の開発にも成功し、今後の当事業への貢献が期待されます。そして、固体潤滑材用のポリマー微粒子の開発も進展いたしました。

さらに、シーエムシー技術開発(株)とのカーボンマイクロコイルを含有したコンポジット材料開発の第2ステップとして、経済産業省が実施した産学官の研究リソースである、平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業に採択された「磁性体担持カーボンマイクロコイルを用いた超広帯域電波吸収体」に協同研究体の1社として参画いたします。

その結果、当事業の営業利益は△28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減の4,291百万円となりました。
総資産の主な減少要因は、流動資産において「現金及び預金」が201百万円、「原材料及び貯蔵品」が49百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1.8%減の2,684百万円となりました。
負債の主な増加要因は、「リース債務」が146百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は、「短期借入金」が100百万円減少、「長期借入金」が148百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減の1,606百万円となりました。
純資産の主な減少要因は、「利益剰余金」が76百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,388	813,487
受取手形及び売掛金	610,642	521,832
商品及び製品	211,541	219,345
仕掛品	26,908	31,188
原材料及び貯蔵品	181,368	231,179
繰延税金資産	42,492	43,966
未収還付法人税等	53,186	48,902
その他	42,772	23,080
貸倒引当金	△1,703	△1,514
流動資産合計	1,779,595	1,931,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,872	683,969
機械装置及び運搬具(純額)	476,525	353,938
土地	918,094	918,094
建設仮勘定	95,474	162,584
その他	32,020	35,417
有形固定資産合計	2,212,987	2,154,003
無形固定資産		
のれん	153,964	164,229
その他	29,364	31,302
無形固定資産合計	183,329	195,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	1,630
繰延税金資産	11,902	11,955
その他	109,618	111,278
貸倒引当金	△7,781	△7,684
投資その他の資産合計	115,267	117,180
固定資産合計	2,511,584	2,466,716
資産合計	4,291,180	4,398,183

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,139	328,688
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	640,598	661,260
未払金	57,459	76,748
未払法人税等	17,800	—
賞与引当金	7,650	31,486
設備関係支払手形	39,658	32,397
その他	174,699	91,299
流動負債合計	1,906,006	1,921,879
固定負債		
長期借入金	594,705	743,204
リース債務	171,967	55,862
その他	11,621	11,621
固定負債合計	778,293	810,687
負債合計	2,684,300	2,732,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	431,432	508,005
自己株式	△99,406	△99,406
株主資本合計	1,711,315	1,787,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	180
為替換算調整勘定	△108,255	△125,471
評価・換算差額等合計	△108,135	△125,291
新株予約権	3,700	3,020
純資産合計	1,606,880	1,665,616
負債純資産合計	4,291,180	4,398,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,076,108	788,795
売上原価	770,896	553,171
売上総利益	305,212	235,623
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	61,469	67,583
賞与引当金繰入額	11,270	4,424
貸倒引当金繰入額	110	492
その他	197,536	175,316
販売費及び一般管理費合計	270,387	247,817
営業利益又は営業損失(△)	34,824	△12,193
営業外収益		
受取利息	79	12
受取配当金	26	20
受取補償金	—	178
為替差益	2,047	—
保険解約返戻金	4,319	—
その他	2,624	525
営業外収益合計	9,097	736
営業外費用		
支払利息	7,968	8,311
為替差損	—	1,285
その他	1,490	94
営業外費用合計	9,459	9,690
経常利益又は経常損失(△)	34,463	△21,147
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	9,936	—
固定資産売却益	—	209
特別利益合計	9,936	209
特別損失		
たな卸資産評価損	28,081	—
固定資産除却損	2,082	4,467
固定資産売却損	—	156
特別損失合計	30,164	4,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,234	△25,561
法人税、住民税及び事業税	39,030	16,102
法人税等調整額	△12,345	1,569
法人税等合計	26,684	17,671
四半期純損失(△)	△12,449	△43,233

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査器 材事業 (千円)	プラスチッ ク造形事業 (千円)	ポリマー微 粒子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	572,323	345,015	154,080	4,690	1,076,108	—	1,076,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	—	246	—	316	(316)	—
計	572,394	345,015	154,326	4,690	1,076,425	(316)	1,076,108
営業利益又は営業損失(△)	63,983	24,674	△22,674	△31,158	34,824	—	34,824

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 当第1四半期連結累計期間より、新たにプラスチック造形事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。

3. 各区分の主な製品

(1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSIなどの保護資材)の製造・販売

(2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売

(3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売

(4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売

4. 事業区分の名称の変更

従来、「ポリマー微粒子事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業損失が全セグメントの営業損失の合計額の10%以上であるため、当第1四半期連結累計期間から「ポリマー微粒子事業」として表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査器 材事業 (千円)	プラスチッ ク造形事業 (千円)	ポリマー微 粒子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,483	340,517	41,697	11,097	788,795	—	788,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	477	—	477	(477)	—
計	395,483	340,517	42,175	11,097	789,273	(477)	788,795
営業利益又は営業損失(△)	10,396	43,001	△37,307	△28,284	△12,193	—	△12,193

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSIなどの保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売

「参考」

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。